

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社太陽工機

【英訳名】 TAIYO KOKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 高津 敦

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 高津 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,151,218	2,283,630	10,231,942
経常利益 (千円)	132,460	136,973	561,782
四半期(当期)純利益 (千円)	91,770	92,704	415,038
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数 (株)	5,956,400	5,956,400	5,956,400
純資産額 (千円)	6,800,453	6,927,785	6,981,983
総資産額 (千円)	8,333,689	8,814,035	8,804,702
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.63	15.78	70.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	81.6	78.6	79.3

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2024年1月1日から2024年3月31日まで）が前年同期比で8.5%減少しました。新型コロナウイルス感染症の5類移行後、経済の正常化が進み一定の回復基調が見られた一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高止まりや、中東情勢の緊迫化、世界的な金融引き締めに伴う影響に加え、中国景気の減速による海外景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く経営環境もこうした影響を受け、受注高は前年同期に対して34.4%の減少となりました。国内・海外ともに引合い件数は高水準を維持しているものの、地域別では日本において21.1%の減少、中国においては70.8%の減少、その他アジアにおいては70.8%の減少、欧州では26.5%の減少、米州では41.3%の減少となり、設備投資の様子見姿勢を強く受ける結果となりました。

こうした状況の中でも、当社は本社工場においてドイツ、アメリカ、メキシコ、インド、台湾、中国から約60名のお客様工場見学を実施した他、ドイツに2名、インドに1名の駐在員を新たに配置し、海外受注全体の底上げを図ってまいりました。また、自動化・システム化を含めた提案活動の実施、営業体制・アフターサービス体制の拡充に取り組み、受注の獲得に努めてまいりました。

損益面では、潤沢な受注残の消化が順調に進んだことにより、売上高、営業利益、四半期純利益ともに対前年同期比で増加となりました。

当第1四半期累計期間の受注高は1,805,877千円（前年同期比34.4%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は1,359,571千円（前年同期比46.1%減）、横形研削盤は434,972千円（前年同期比155.2%増）、その他専用研削盤は11,333千円（前年同期比81.9%減）となりました。

生産高は2,008,848千円（前年同期比19.1%増）となりました。うち立形研削盤は1,817,578千円（前年同期比39.9%増）、横形研削盤は191,270千円（前年同期比50.6%減）となりました。

売上高につきましては、2,283,630千円（前年同期比6.2%増）となりました。うち立形研削盤は2,037,346千円（前年同期比27.6%増）、横形研削盤は234,949千円（前年同期比52.2%減）、その他専用研削盤は11,333千円（前年同期比81.9%減）となりました。

損益につきましては、営業利益128,357千円（前年同期比5.2%増）、経常利益136,973千円（前年同期比3.4%増）、四半期純利益92,704千円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて14,329千円増加し、6,434,763千円となりました。これは主に仕掛金が261,915千円、関係会社短期貸付金が550,000千円、流動資産（その他）に含まれる前払費用が80,012千円増加したこと、現金及び預金が356,156千円、売掛金が393,833千円、製品が24,182千円、原材料及び貯蔵品が87,755千円、流動資産（その他）に含まれる未収入金が16,330千円減少したことによるものです。

##### (固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて4,996千円減少し、2,379,271千円となりました。これは主に有形固定資産が4,420千円、無形固定資産が4,390千円、投資その他の資産（その他）に含まれる敷金及び保証金が3,419千円減少したこと、繰延税金資産が8,962千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて63,530千円増加し、1,886,249千円となりました。これは主に買掛金が176,914千円、未払法人税等が23,054千円、役員賞与引当金が2,050千円、流動負債(その他)に含まれる未払金、預り金がそれぞれ31,634千円、13,962千円増加したこと、製品保証引当金が15,044千円、流動負債(その他)に含まれる未払消費税等、未払費用がそれぞれ152,589千円、23,829千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて54,197千円減少し、6,927,785千円となりました。これは主に利益剰余金が54,197千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は54,894千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,956,400	5,956,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,956,400	5,956,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日	-	5,956,400	-	700,328	-	387,828

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,873,200	58,732	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	5,956,400		
総株主の議決権		58,732	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	80,300		80,300	1.34
計		80,300		80,300	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	497,255	141,099
売掛金	2,557,578	2,163,744
製品	24,182	-
仕掛品	2,028,948	2,290,864
原材料及び貯蔵品	553,890	466,135
関係会社短期貸付金	700,000	1,250,000
その他	59,577	123,919
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,420,433	6,434,763
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	673,950	660,454
土地	1,177,345	1,177,345
その他(純額)	279,070	288,145
有形固定資産合計	2,130,365	2,125,945
無形固定資産		
投資その他の資産	83,860	79,469
繰延税金資産	138,119	147,081
その他	31,923	26,775
投資その他の資産合計	170,042	173,857
固定資産合計	2,384,268	2,379,271
資産合計	8,804,702	8,814,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342,429	519,344
未払法人税等	37,952	61,007
製品保証引当金	153,783	138,739
役員賞与引当金	-	2,050
その他	1,288,553	1,165,108
流動負債合計	1,822,719	1,886,249
負債合計	1,822,719	1,886,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	534,180	534,180
利益剰余金	5,838,715	5,784,518
自己株式	91,241	91,241
株主資本合計	6,981,983	6,927,785
純資産合計	6,981,983	6,927,785
負債純資産合計	8,804,702	8,814,035



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,151,218	2,283,630
売上原価	1,683,825	1,706,854
売上総利益	467,392	576,775
販売費及び一般管理費	345,428	448,418
営業利益	121,964	128,357
営業外収益		
受取利息	4	337
助成金収入	7,674	6,951
受取手数料	184	298
その他	3,112	2,221
営業外収益合計	10,975	9,808
営業外費用		
支払手数料	479	572
為替差損	-	499
その他	0	120
営業外費用合計	479	1,192
経常利益	132,460	136,973
特別損失		
固定資産除却損	-	498
特別損失合計	-	498
税引前四半期純利益	132,460	136,475
法人税、住民税及び事業税	21,442	52,733
法人税等調整額	19,247	8,962
法人税等合計	40,689	43,770
四半期純利益	91,770	92,704

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	36,675千円	31,946千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,437	20.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	146,902	25.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	売上高						合計
	日本	欧州	アジア		米州	その他	
			うち中国				
機械本体							
立形研削盤	648,892	104,786	615,762	558,363	38,721	-	1,408,162
横形研削盤	450,426	-	562	562	-	-	450,988
その他専用研削盤	-	-	933	-	-	-	933
部品(パーツ)							
立形研削盤	53,411	5,126	20,885	11,499	20,901	295	100,621
横形研削盤	10,179	-	2,881	2,357	3,501	-	16,562
その他専用研削盤	6,106	3,794	1,759	-	13,739	-	25,399
サービス							
立形研削盤	83,232	233	1,825	1,825	3,173	-	88,464
横形研削盤	23,135	-	836	836	-	-	23,971
その他専用研削盤	35,090	-	-	-	1,024	-	36,115
顧客との契約から生じる収益	1,310,474	113,941	645,444	575,443	81,062	295	2,151,218
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,310,474	113,941	645,444	575,443	81,062	295	2,151,218

(注)売上高は研削盤の据付地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

(単位:千円)

	売上高						合計
	日本	欧州	アジア		米州	その他	
			うち中国				
機械本体							
立形研削盤	1,177,949	200,652	431,831	425,795	34,510	-	1,844,944
横形研削盤	190,670	-	-	-	-	-	190,670
部品(パーツ)							
立形研削盤	71,706	6,482	18,584	7,810	16,704	499	113,977
横形研削盤	17,626	-	1,466	927	731	-	19,824
その他専用研削盤	6,697	775	436	284	1,599	-	9,507
サービス							
立形研削盤	65,106	9,665	1,269	1,269	2,383	-	78,425
横形研削盤	24,068	-	-	-	387	-	24,455
その他専用研削盤	1,825	-	-	-	-	-	1,825
顧客との契約から生じる収益	1,555,650	217,575	453,588	436,086	56,315	499	2,283,630
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,555,650	217,575	453,588	436,086	56,315	499	2,283,630

(注)売上高は研削盤の据付地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	15.63円	15.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	91,770	92,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,770	92,704
普通株式の期中平均株式数(株)	5,871,895	5,876,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社太陽工機  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 浩徳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の2024年1月1日から2024年12月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。